

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL http://www.kiw.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)北川 日出夫 (TEL)0847(45)4560
 問合せ先責任者 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,575	22.8	1,568	82.7	2,256	95.0	1,402	99.6
26年3月期第2四半期	20,827	6.6	858	55.4	1,157	131.6	702	99.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 754百万円(△54.0%) 26年3月期第2四半期 1,639百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	14	66	—	—
26年3月期第2四半期	7	34	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第2四半期	百万円 62,305	百万円 25,296	% 40.1
26年3月期	59,835	24,815	40.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 24,964百万円 26年3月期 24,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 2.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,200	10.8	2,600	61.2	3,500	61.7	2,000	39.5	20.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	96,508,030株	26年3月期	96,508,030株
27年3月期2Q	874,462株	26年3月期	866,046株
27年3月期2Q	95,637,441株	26年3月期2Q	95,654,266株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国の経済は、政府、日銀の政策効果等から企業の業績改善や設備投資の増加など景気の回復基調が続きました。一方、円安による輸入原材料の高騰、消費税増税後の国内景気の持ち直しの動きは鈍く、先行きは不透明な状況となっております。世界経済は、米国経済が順調に推移しましたが、欧州景気の下押し懸念、新興国経済の減速への警戒感及び相次ぐ政情不安により、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械、IT関連が好調に推移しており、国内も建設関連が好調に推移しました。設備投資関連につきましても、低迷が続いておりましたが、需要が回復してまいりました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車関連部品、工作機器、建設関連製品など全ての事業が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、品質の向上、生産効率の向上に努めてまいりました。あわせてメキシコ生産子会社で鋳造から加工まで一貫生産を開始するなど、海外生産拠点を軌道に乗せることに注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、25,575百万円（前年同期比 22.8%増）、営業利益は 1,568百万円（前年同期比 82.7%増）となりました。為替差益が 570百万円発生したことにより、経常利益は 2,256百万円（前年同期比 95.0%増）、四半期純利益は 1,402百万円（前年同期比 99.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、平成26年4月から9月までの国内自動車生産台数は、前年同期比 0.8%増の 478万台となっており、消費税増税の影響があったものの、軽自動車に牽引され前年同期比横ばいとなっております。また世界需要は中国、北米市場を中心に堅調に推移してまいりました。

当事業におきましては、自動車部品は中核である自動車ミッション部品が国内、海外ともに堅調に推移しております。農業機械部品、建設機械部品につきましては、国内は消費税増税の影響もあり前年同期比減少したものの、海外は前年同期比増加で推移しております。

このような状況のなか、既存顧客のインシェア拡大や高付加価値品の受注獲得に努めましたが、電気料金の値上がり分の製品価格への転嫁の遅れ、タイの景気低迷、メキシコ生産子会社は未だ先行投資段階であり、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 11,607百万円（前年同期比 6.6%増）、セグメント利益（営業利益）593百万円（前年同期比 20.5%減）となりました。

工機事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成26年4月から9月までの工作機械受注総額は、7,615億円（前年同期比 35.4%増）となり、平成26年3月から7ヶ月間連続して月間1,200億円以上の受注高となっております。

当事業におきましては、2014年期初から国内、海外ともに受注が増加しており、特に海外はIT関連向けの受注が増加しております。

このような状況のなか、前期より引き続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様の要求に応じた特殊品対応にも積極的に取り組み、国内外のカスタマイズ商品の受注を大きく伸ばすことが出来ました。また商品価値の向上を目指したVE活動を継続するとともに、ソフトVEと題して業務の効率化に範囲を拡げ収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、5,481百万円（前年同期比 40.3%増）、セグメント利益（営業利益）1,139百万円（前年同期比 142.1%増）となりました。

産業機械事業

国内建築・土木業界は引続き好調に推移してまいりました。一方で、鋼材や購入品の値上げ、現場工事の集中による技能者の不足、人件費の高騰といった新たな弊害も出ております。

当事業におきましては、震災復興、インフラ老朽化対策等にもない、生コン業界の先行き見通しが堅調なことから、既存コンクリートプラントの改造工事に加え、建て替え受注も高水準となっております。また、首都圏で再開発関連の工事が好調に推移していることに加え、東京オリンピック決定により更なる需要増の期待も高まり、大型、小型ともにクライミングクレーンの受注が増加してまいりました。

このような状況のなか、環境関連機器では、震災地のがれき処理、除染事業へのアプローチを継続するとともに、粉体、バイオマス業界への認知度の強化を図りました。荷役機械関連では、国内最大級のクライミングクレーンを開発、販売するなど市場ニーズの取り込み、業界での存在感を高め安定的な収益確保に努めてまいりました。自走式立体駐車場事業では、受注条件の改善やコストダウンの徹底を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 8,486百万円（前年同期比 40.7%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,073百万円（前年同期比 41.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べて 2,470百万円増加し 62,305百万円となりました。

負債は、仕入債務及び借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ 1,989百万円増加し、37,009百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の減少等があり、480百万円増加し 25,296百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 24,964百万円となり、自己資本比率は 40.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,137百万円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 2,279百万円、減価償却費 1,312百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加額 3,253百万円及び法人税等の支払額 582百万円であります。前年同期比では、主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の増減額の影響により 672百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,501百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 1,508百万円であります。前年同期比では、主に有形固定資産の取得による支出の減少により 2,617百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、借入金の純増加額 390百万円であります。前年同期比では、借入金の純増加額の減少により 3,321百万円の収入減少となりました。

これらにより当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 287百万円減少し、5,992百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

円安が進行し、外貨建債権の為替評価差益が発生しておりますので、それに伴い経常利益及び当期純利益を下記のとおり修正いたします。

なお、期末における為替レートは1米ドル 109.45円、1タイバーツ 3.38円を想定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	49,200	2,600	2,900	1,600
今回発表予想(B)	49,200	2,600	3,500	2,000
増減額 (B - A)	—	—	600	400
増減率 (%)	—	—	20.7	25.0
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	44,418	1,612	2,164	1,434

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が36百万円減少(投資その他の資産に含めて表示)し、退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が32百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,371	6,089
受取手形及び売掛金	14,716	17,978
商品及び製品	3,341	3,007
仕掛品	2,635	2,611
原材料及び貯蔵品	1,472	1,446
その他	1,628	1,565
貸倒引当金	△19	△61
流動資産合計	30,146	32,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,422	5,164
機械装置及び運搬具（純額）	12,070	13,211
その他（純額）	7,064	5,621
有形固定資産合計	24,558	23,997
無形固定資産	443	432
投資その他の資産	4,686	5,237
固定資産合計	29,688	29,668
資産合計	59,835	62,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,469	9,348
短期借入金	4,157	4,826
1年内返済予定の長期借入金	3,579	3,761
未払法人税等	532	853
賞与引当金	501	563
その他	2,908	3,097
流動負債合計	20,148	22,451
固定負債		
長期借入金	8,961	8,741
環境対策引当金	434	271
退職給付に係る負債	4,621	4,766
その他	854	777
固定負債合計	14,871	14,557
負債合計	35,019	37,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	9,817	10,947
自己株式	△146	△147
株主資本合計	23,400	24,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880	1,174
為替換算調整勘定	897	△147
退職給付に係る調整累計額	△776	△592
その他の包括利益累計額合計	1,001	435
少数株主持分	413	332
純資産合計	24,815	25,296
負債純資産合計	59,835	62,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,827	25,575
売上原価	17,176	21,004
売上総利益	3,651	4,570
販売費及び一般管理費	2,792	3,002
営業利益	858	1,568
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	23	28
持分法による投資利益	52	55
為替差益	152	570
スクラップ売却益	50	64
その他	94	64
営業外収益合計	409	816
営業外費用		
支払利息	91	90
その他	19	38
営業外費用合計	110	129
経常利益	1,157	2,256
特別利益		
固定資産売却益	25	4
補助金収入	—	25
特別利益合計	25	29
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	24	6
特別損失合計	35	6
税金等調整前四半期純利益	1,147	2,279
法人税、住民税及び事業税	447	898
法人税等調整額	55	43
法人税等合計	502	942
少数株主損益調整前四半期純利益	644	1,337
少数株主損失(△)	△57	△64
四半期純利益	702	1,402

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	644	1,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	294
為替換算調整勘定	782	△1,054
退職給付に係る調整額	—	183
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△6
その他の包括利益合計	994	△583
四半期包括利益	1,639	754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,625	835
少数株主に係る四半期包括利益	14	△81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,147	2,279
減価償却費	1,159	1,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	249	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△34	△162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	246
受取利息及び受取配当金	△59	△61
支払利息	91	90
持分法による投資損益(△は益)	△52	△55
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	△4
有形固定資産除却損	24	6
補助金収入	—	△25
売上債権の増減額(△は増加)	△186	△3,253
たな卸資産の増減額(△は増加)	△668	349
仕入債務の増減額(△は減少)	632	906
未払消費税等の増減額(△は減少)	92	92
その他	△682	△86
小計	1,785	1,738
利息及び配当金の受取額	56	68
利息の支払額	△79	△87
法人税等の支払額	△1,297	△582
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,191	△1,508
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	23	4
その他	51	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,119	△1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,825	669
長期借入れによる収入	7,455	300
長期借入金の返済による支出	△1,984	△578
配当金の支払額	△191	△239
その他	△66	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,388	66
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108	△287
現金及び現金同等物の期首残高	8,886	6,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,778	5,992

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,888	3,906	6,032	20,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	4	0	87
計	10,971	3,910	6,033	20,915
セグメント利益	746	470	758	1,974

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,974
全社費用(注)	△1,116
四半期連結損益計算書の営業利益	858

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,607	5,481	8,486	25,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	17	0	121
計	11,710	5,499	8,486	25,696
セグメント利益	593	1,139	1,073	2,805

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,805
全社費用(注)	△1,237
四半期連結損益計算書の営業利益	1,568

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。